

今、東京で起きていることと大学研究所の立地

What is happening in Tokyo now and where should we stand ?

藤 森 照 信*

Terunobu FUJIMORI

日本の長い歴史の中で、今日くらい、

〈国土と都市〉

が問題となった時期は少ないと思う。

東京の都心部における地価の上昇が年に二倍三倍に及び、“地上げ屋”の活動が社会問題となり、東京湾上への新都市建設のアドパルーンがいくつも上がり、旧汐留駅跡地の再開発が政治問題となる。こうした国土と都市にまつわるニュースが新聞の政治面、経済面、社会面に載らない日はないといっていいほどだ。

こうした問題は、実は、わが研究所にとつてもたいへん深い影響を及ぼし始め、

〈大学の研究所はどこに立地すべきか〉

という、大きな問いになって迫ってきている。

今回の私のテーマは、生研立地論そのものにあるわけではないが、そうした立地の問題が起きてこざるをえない今の日本の国土と都市の状況について、スケッチしてみたい。

1. 今、国土で起きていること

今、日本の国土では、誰も知らないうちにこれまで例の無いような変化が起きてきている。

まず、図を見ていただきたい。

第1図は、地域別の失業率の図で、黒っぽい所ほど状態が良くないことを示している。第2図は生活保護率、第3図は殺人率で、黒いほど悪く白いほどいい。

いずれの図も一つの同じ大きな傾向を示していることに気づかれると思う。

簡単にいうと、どの図も、日本列島のはずれのほうに行くに従い等しく状態が悪化していることを示している。東北よりは北海道が悪く、中国よりは九州、四国が悪く、同じ四国でも、瀬戸内海側よりは太平洋側の土佐のほうが状態が悪い。

おのおのの図の相互関係については、失業率が高まれば生活保護が増えるのは当たり前といていい。ただ少し意外なのは、殺人率で、なんとなく地方のほうが殺人は少ないように思いがちだが、北九州や土佐では東京の倍以上の率で発生している。殺人に代表される凶悪な犯

罪も、失業率と一致することになる。

つまり、今の日本の国土の広がりの中では、

〈中心からはずれに行くに従い、働き口もなく社会生活も安定していない〉

ということが言える。

さて、このことを頭に入れた上で、さらに細かく黒い色の濃度を見てほしい。ポイントは、関西、とりわけ京都と大阪。

たとえば、大阪の失業率は富山県や長野県より高いし、隣り合う滋賀県より悪い。また、京都の失業率は、北陸や中部より悪く、岩手や秋田と並ぶ。

いったい、京都や大阪といった歴史も蓄積もある所が、雪国の富山や、山国の長野や、さらにはみちのくの山形にくらべて、職も少なくなりはじめ、生活も不安定に傾いてきているということはどういうことなんだろう。こういう変化は、日本の歴史の上では無かったことといってもいい。

いったい、何が起きているのか。

そこで、国土の東北のほうでは、岩手・秋田と宮城・山形の境、関西のほうでは、福井・滋賀・三重と京都・奈良の境に注目してほしい。明らかに、その二つの境を越えると、状況は悪くなっている。

つまり、東北や北陸地方といえども、東京からのある距離内にある限りは、関西の中心地よりも状況は良くなりつつあるのだ。その距離は、東京から半径300キロと見ていい。こうした現状に立って現在国土計画関係者の間で語られているのが

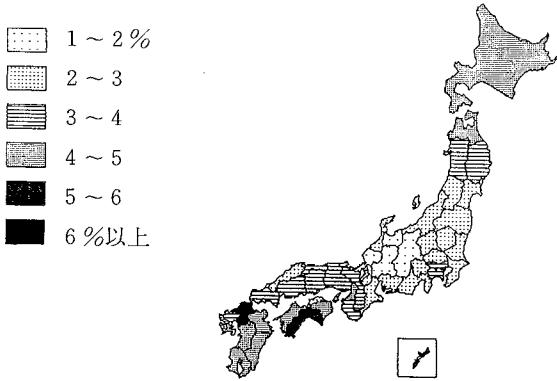
〈首都圏300キロ論〉

である。

日本の中心は、東京と関東平野だけでなく、中部、北陸、東北の南半分を含んだ広がりの中で成立し、その外との間には少しずつだが着実に裂目が広がりつつある、という国土論。

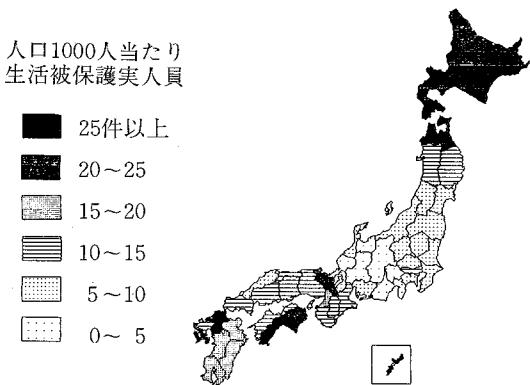
明治以後これまでの国土論には、二つあって、まず現れたのは、東京と関西の二極論で、これは、江戸の三都論(江戸・京・大阪)を引き継ぎ、明治から昭和のはじめまでのものである。これに対し、戦後になると、東海

*東京大学生産技術研究所 第5部



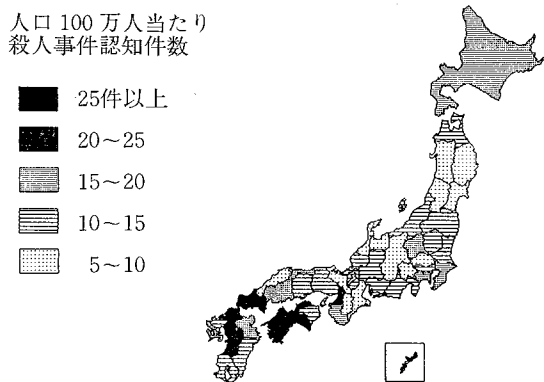
資料：総務庁『昭和60年国勢調査 抽出速報集計結果（1%抽出集計結果）』

図1 都道府県別完全失業率(昭和60年10月)



資料：厚生省『社会福祉行政業務報告』昭和59年度

図2 生活保護人員率(昭和59年度)



資料：警察庁『犯罪統計書』(昭和59年)

図3 人口当たり殺人事件件数(昭和59年)

道ベルト地帯論が現れ、東京と関西の二つの極だけでなくその両極をつなぐ間の地帯の隆盛が語られた。新幹線や東名高速道路もこのベルト論の実現したものといっている。

しかし、今や、日本の中心は、両極からベルトを経て半径300キロという大きな広がり変わり始めた。そして、同時に、西のほうの極を沈下させた。

こうした、江戸期から現在までの国土の中心の変化をわかりやすくいうと、点から線、線から面といったらしい。

さて、では何故かような点、線、面の変化が起きたかという、それは交通の発達によると思う。

人は二本の足で、物資は船で水の上を運ばれていた時代には、国土の中心は点として散っていた。そこに、鉄道が加わり、新幹線という格別の鉄路が走るようになると、点はつながれて線になった。東海道ベルト地帯論というのは鉄道の発想だったのである。そして、今、線から面へと変わりつつあるが、これを推進している交通機関は何であろうか。鉄道の後に登場したのは、車と飛行機の二つだが、ごく限られた二点間を少量の人を乗せて飛ぶにすぎない飛行機がさほど大きな影響を与えるわけがないから、やはり車である。

車の特性は自由自在にどこへでも行けることで、すなわち面的な展開が一番しやすい交通機関である。もちろん、その前提としては、高速道路と普通道路の整備が必要になるが、もし、道路網が整備されているならば、その国土は、遠い所は多く時間がかかり、近い所は時間も近くなるという地理的距離と時間的距離の一致が可能になる。

この、距離＝時間、という素朴なあり方は、鉄道時代にはなかったことで、鉄道のよう極めて限られた所しか通れないものは、たとえ実際の距離が遠くても鉄道さえ発達していれば時間的には近くなるという現象を生み、それが東海道ベルト地帯の発達を支えてきたのだ。

ところが、道路の整備が進むと、東京に地理的に近い所は時間的にも近くなる。仙台や新潟や富山が大阪より東京に近くなり出しているのだ。

東京を中心に半径300キロ圏の地盤がしだいに上がり、その外の沈下が目立ちはじめたというのは、戦後營々と進められてきた道路整備がいよいよ効力を発揮しはじめたということであろう。

車の交通が発達した結果、日本の首都である東京は、かつてのように二極の一極であったり、線の上の中心であることをやめ、広い面積の中の中心になった。中心の姿としては、地球が平面であるかぎり、究極の中心の形状に達したといっているであろう。

このことが、今、日本の国土の上で起きていることなのである。

2. 情報化は何をもたらしたか

さて、では、どうしてこんな究極的な東京中心化が国土の上で進行してしまったのであろう。こうした、一点集中化というのは過去には例が少ない。

たとえば、江戸期には江戸、大阪、京都の三都が分立していたわけだし、こういう分立状態は明治以後も長く持続していた。

それを崩した技術的な理由は、すでに述べた車の交通の発達のおかげだが、しかし、それは技術上のことであって、時代そのものが一点集中化に向かって傾いたということが本当の理由である。車はそれを可能にしたにすぎない。

さてでは、なぜ一点集中が起こったのか。

やはり、答は、

〈情報化〉

にあると思う。

ここでいう情報化というのは、よく言われるように、農耕社会→産業社会→情報社会、といった変化の中で使われる意味である。

つまり、これからの時代は、経済も政治も文化もすべては情報の質と量が決め手になる、ということ。より良い情報をより早くより多く入手しなければ、競争に生き残れない。

この、情報化について、少し前まで誤った理解が流されていた。

それは、情報化が進むと、“立地”ということがあまり問題ではなくなる、という誤解である。情報化を、情報機器の発達という面だけでとらえると、たしかに電話やテレビやファックスなどの発達によって、距離の差は関係なく情報伝達は可能になり、その結果、東京に近いとか遠いとかいうことはたいした問題でなくなる。

しかし、情報化ということの本当の意味は、機器の発達を指すのではなくて、いかに質の良い情報をより早く入手するかということにある。さらに、もっと深い意味は、いかに良い情報を自分が発信できるかにある。

つまり、自分が情報の中心により近いだけでなく、新しい情報の発信側に立っていることが大事なのである。

そこで、自分の体験を振り返って考えてほしいのは、質の良い情報はどのように人と人の間を行き交い、また、情報の発信力はどのような人間関係の中でより高まるかである。それは、ハッキリしていて、次の法則(?)がある。

〈質の高い情報はマンツーマンで伝達される〉

〈マンツーマンの情報交換の中から新しい情報は生まれ発信される〉

つまり、情報化の時代とは、皮肉なことに、人と人がこれまで以上に密接に会わなければならない時代という

ことになる。

このことが、“立地の重要性”を導く。

情報の発信力の強い人、たとえば政界、財界、言論界、学界などの各界のリーダーは、共通した悩みを抱えている。それは、時間が足りないということ。このことは人間の宿命で、どんなに力の強い人も時間を作ることは出来ない。つまり、人間はみな一定の手持ち時間しか与えられていない。人間の最後の平等性はこの辺にあるのではないかと思うが、さて、手持ち時間が一定とし、その中でなおかつマンツーマンで会うことが重要になるとすると、最後の課題は、

〈いかにして移動の無駄時間を無くすか〉

に絞られてくる。

つまり、いかにして情報の中心により近く立地するかが大問題になってくる。

ここから、現在の東京の中心部へのビルラッシュが起こり、また、国土スケールでも〈東京300キロ圏〉の隆盛が引き起こされている。

今や、情報の発信側に立とうとする人と組織は、自分の立地に極めて敏感になっている。

立地が死命を決っしかねない時代、といってもいい。

こうした立地の重要性にいかにも民間会社が目ざめているかについて二つの例を紹介しておく。

一つは、旧財関係の企業グループで、古くから立地していた丸の内・霞ヶ関地区では手狭になり新天地を開くべく新宿の西口に超高層ビルを建て、そこにグループの中核部分を移し変えた。しかし、いざ移ってみると、新宿は不便ではしょうがない。電車を使う通勤の便はいいのだが、社用の車の便が良くない。社用の車は、経営陣を乗せて官庁街の霞ヶ関に行くことが多く、その時間が昔より余分にかかって時間のロスになるのは予想していたが、それ以上に困ったのは、その日の交通事情で必要時間が変わってしまい、その日一日のスケジュールが立てられなくなってしまったことだった。会議に遅れたり、早く着きすぎたりで、分刻みの経営陣のスケジュールはガタガタになり、著しい時間のロスが生まれてしまった。そこで、その企業グループは、新宿に移した中核部分を秘かに霞ヶ関と丸の内方面に戻した。空いた後には、グループ内の比較的弱い会社が入って埋めている。

もう一つの例は、外資系のあるコンピューター会社で、本社を六本木近くに置いているが、その社の必要床面積は発展の結果、本社の十数倍に及ぶようになり、そこでその社が開始したのは、本社ビルに何を残し、何を外に出して東京のどの辺に立地させるか、という選別作業であった。その選別に当たったポイントは〈情報〉で、より情報収集と発信性の高い部門を本社に置き、そうでないのを外に置くことにして、現在着々とその作業は進行している。ここで注目されるのは、これまで一概にオ

フィス仕事と言われてきた中にも実はいろんなオフィス仕事で混じっており、それを〈情報性〉のフルイで振り分ける作業が始まったことである。

現代の東京の地価高騰の原因といわれるオフィスであるが、このオフィスの中に目を注ぐと、情報性の高低によって立地が選り分けられはじめています。

さて、以上の例から知られるように、企業グループ内においても一企業内においても、立地というものが決定的な意味を持ちはじめています。

3. SEIKENはどこに立地する

以上に述べたように、今、日本の国土と都市は情報化の進展の中で大きな節目にさしかかっているが、さて、そうした中でわが生研はどう振る舞ったら良いのだろうか。

一般的に言って、一步でも中心に近く立地するのが正しい判断といえるが、とりわけ大学の研究所ということを考えると、この立地のよし悪しは今後決定的な影響を与えざるを得なくなってくる。

そのことを実感するために、やや遠回りながら戦後の工学技術の研究の動向をざっとおさらいしておこう。

どこの国でもそうだが、工学や技術の開発、研究は大学と民間企業の二つによって担われている。どちらが中心になろうか構わないといってしまうまでもだが、官庁制度の側から見ると、大学は文部省系統の研究開発機関であり、企業や科学技術庁は通産省系統の研究開発機関という差があり、この二つの系統が中心になって戦後の科学技術の大発展を支えてきた。

しかし、この二系統は全く対等に横並びしてきたかというそれは違っていて、先端的研究という点でみると、戦後の前半は明らかに大学が中心であって、企業の側はそうした大学の研究を実用化する役回りに任じていた。ところが、高度成長期を境に、企業の研究意欲と研究投資は著しく増加し、しだいに大学に追い付き、今や分野によっては企業のほうがリードしているところも少なくない。

工学研究がたいへんな研究投資を必要とする以上、ふんだんな資金を持つ今の日本の企業の研究と、国家予算マイナスシーリングで上限を定められた大学の研究のどちらがより進みやすい環境にあるかは言うまでもない。

もちろん、“お金はなくても人材があれば”という希望もないではないが、現実には、その人材もお金の有るほうに流れやすいし、お金があつて初めて可能な研究も多い。

ここに、大学の工学研究は大きな岐路にさしかかった。第一の道は、とても企業に歯はたたないから研究から一步身を引いて教育機関としての役を果たす。

第二の道は、お金の代わる大学の利点を見いだし、そ

れで研究推進においてもリーダーシップを取る。

いずれの道を選ぶべきかという、もちろん第二の道でなければならない。

しかし、この道を進むには、〈お金の代わる利点〉の発見が前提になる。それはいったい何であろうか。

その答を知るために、大学と企業の研究態勢について考えてみたい。

まず企業のほうだが、企業の研究は“閉じる”態勢をとっている。企業の研究部門に外部の人間が自由に出入りできるわけでもないし、また、研究の成果もまず企業内利用が最優先される。研究部門といえど企業に所属するかぎり、他の営業部門や製造部門や人事部門と同様に、一つの企業という枠の中に囲い込まれている。こうした閉じる性格があるからこそ企業は利益追求の一環として潤沢な開発資金を研究部門に投入するわけである。

これに対し、大学は“開く”体質を持っている。大学の研究室は、研究を志さず者にはたいへんオープンであるし、その成果も公開されている。

現在の日本の工学研究の体制は、

〈開かれた大学と閉じた企業〉

の二つによって支えられているわけだが、ここに、大学の利点が発見される。

もし、閉じた企業の研究だけが手を振るうとしたら、おのおのの企業の利益はそれで守られるとして、さて果たして日本の国全体の技術発達にそれがいいだろうか。分断された個々の研究組織がゴロゴロしているだけでは、結局、全体の総和は高くならない。

どうしても、バラバラな個々が自由に往来することの許される広場がないといけない。

すでに述べたように、情報化の時代にあつては、研究者こそ情報発信性が必要で、そのためにはどうしても広い範囲の人々と自由なマンツーマンの関係が欠かせない。

今の日本で、そうした広場の役を果たせるのは大学しかない。大学は、工学研究の情報のルツボとなる。そこにさまざまな人がやってきて手持ちの情報をやりとりし、そして、そうしたやりとりの中から新しい発想が生まれ新しい方向が決まってくる。

以上のように考えると、これからの日本の工学研究の体制は割にはつきり見えてくる。

工学や技術の全体を一つの町にたとえるなら、民間企業や官庁付属の研究機関を一軒一軒の家とし、大学を広場とするそういう姿の町になるのではないか。

これからの大学は、いかにして良き広場になるかが大きなテーマになる。

とすると、良き広場とはどんな広場かが次の問題になるが、その条件は実際の広場と良く似ている。

① 誰でも出入りできること。

② 行って楽しいこと。

③ 立地が便利なこと。

それぞれについて詳しく述べてみよう。

まず、誰でも出入り可能という点だが、これにはその広場を主宰する人間の要素が大きい。実際のヨーロッパの広場を見ると、そこには“来る者を拒まない”ことを旨とする教会が立っていて、その教会の前で人々は交流するわけだが、それと同じことが大学にもいえて、大学の研究者の人間味というか幅の広さというか、外部の広い範囲の人々に向かってオープンな性格が求められる。それと同時に、ミーティングルームや会議室のような人が集まる部屋も必要で、大規模な広場をみざす時は、国際的な研究集会くらいは開けるレベルの会議室が欲しい。

次に、ただ会議室があれば人の交流が出来るわけではなくて、その広場の教会の司祭というか広場の主というか、そこに定住している研究者が必要で、その役は大学の教官が果たさなければいけない。

さて、その教官の所へ行って楽しくなければ誰も集まらない。研究者が楽しいということは、自分の考えが評価されたり、新しい発想が生まれたりすることだが、そのためには、大学の教官は研究者として高い理解力と創造性を保っている必要がある。つまり、研究者として第一線に立っているか、もしくは、第一線の仕事を理解できなければならない。

さて、最後に広場の立地についてだが、いくら出入り自由でも、いくら楽しそうでも、その広場が町のはずれに位置しては誰も行かない。広場は、一番人の集まりやすい所に立地するからこそ広場なのだ。

とりわけ、これからの広場が国内だけでなく広く外国にまで開かれた場であることを求められるとするなら、どうしても人の集まりやすい情報中心地に位置する必要がある。

大きさに言ってしまうなら、

〈これからの大学の命運は立地の良し悪しにかかっている〉

さて、では、現在の大学立地論はたしてこういう認識に立っているだろうか。

いらだたしいまでに“否”である。

むしろ逆で郊外への転出がずっと進められてきている。

その結果何が起きているかというところ、たとえばある有名私学は、郊外転出を境に、その大学が表看板としてきた司法試験合格者率を落としたというし、また、大学入試の偏差値も、その学校がどこの都市のどこに位置するかで大きく変わるようになってきていると聞く。

たしかに大学運営やとりわけ工学研究には広い敷地が望ましいが、大型実験などは郊外に実験所を設けてそこでいい、本体はあくまで中心に置かなければいけない。でないと、大学が持ちうる利点である広場としての効用が発揮できない。

大学の本体を都市の中心部から外に移すことは、人体にたとえれば脳を頭蓋骨の外に放り出すに等しい。もし大学がこれからも時代の脳として働いていこうとするなら、絶対に自ら頭蓋骨の外に飛び出すような恐ろしい行動に走ってはならない。

これからの都市の中心部においては、情報発信力のある組織は中に残り、そうでない部分を外に移す選別作業が進行してゆくにちがいないが、そういう状況の中で大学とりわけ研究所がどう自らを性格付け、どう振る舞うかは大きな課題となる。

また、文部省の大学政策においても、これまでのように郊外転出戦略一本で良いのかどうか、情報化という時代の新しい局面を迎えて、検討し直す時期にきていると思う。

(1987年8月17日受理)